



《表紙の風景》

港北ニュータウン センター北
(神奈川県横浜市都筑区)

日本第二の都市 横浜市の緑と水の副都心、港北ニュータウンは事業開始以来30年あまり、都市として成熟してきました。センター北駅・南駅周辺には、いち早く百貨店やS・C、区役所、歴史博物館、図書館などが立地し、市営地下鉄グリーンラインも開業直近で、若々しい『新・郊外居住』の核として賑わっています。

編集後記

全国の主要な都市の中心部に超高層のマンションが林立し、“都心居住”が時代の潮流のように見られています。一方で、これからの住宅需要の中核となる団塊ジュニア層は、“郊外”を住みたい場所として考えていることがわかってきました。

それは公園や緑地の緑と水、草花の美しいまちなみ、整備されたコミュニティ、文化、教育、健康、医療、福祉の施設など、UR都市機構が50年の歳月をかけて理想を追い求めた街であり、そこで育った世代の“ふるさと”を形づくっているからだと考えられます。

今号は旧都市公団以来、UR都市機構が提唱し続けている『新・郊外居住』に焦点をあて、そのビジョンと実践の現場を特集しました。

ご高覧いただければ幸いです。

季刊「ユーアールプレス・秋号」
Vol.13(2007年10月)
発行 独立行政法人都市再生機構
〒231-8315 神奈川県横浜市中区本町6-50-1
横浜アイランドタワー
Tel. 045-650-0881
Fax. 045-650-0889
編集・制作 (株)日本経済社
(株)リアソシエーツ
印刷 光写真印刷(株)

投資家等説明会を開催しました

8月3日(金)大手町サンケイプラザにて債券投資家、アナリスト、借入金融機関等を対象に投資家等説明会を開催しました。UR都市機構設立以降、年2回定期的に開催しており、今回は約70社、110名を超える機関投資家等の参加がありました。

説明会では、小野理事長から財務内容や経営成績についての報告のほか、大手町や大阪駅北地区での都市再生事業や、地方都市でのコーディネート業務の事例についても紹介しました。また、災害に強いまちづくりや、環境に配慮したまちづくりへの取り組みの説明を行いました。

続いて菅野経理資金担当理事から、具体的な平成18年度決算の状況や経営改善計画の進捗状況、現状の資金調達等の財務状況についての説明を行いました。



説明を行う小野理事長

このようにIR活動を通じて機関投資家等の皆様に当機構についての理解を深めていただけるよう、今後も取り組んでまいります。



説明会の様子

平成18年度業務実績評価について

このたび、UR都市機構は、平成18年度の業務運営に対する評価として、国土交通省独立行政法人評価委員会から「順調」との評価を受けました。(4段階で上位2段階目)

これからも、当機構は、中期計画の達成に向け、着実に業務に取り組んでまいります。

当機構などの独立行政法人は、独立行政法人通則法にもとづき、主務省に設置された独立行政法人評価委員会から中期計画や年度計画の達成に向けた業務の実績について、評価を受けることとされております。

今回の評価は、当機構が中期計画の達成に向けて、着実に業務を実施したと認められるかについて、平成18年度の業務実績全体に対し、総合的に評価されたものです。

なお、評価の詳細については、当機構ホームページをご覧ください。

<http://www.ur-net.go.jp/jkoukai/pdf/ur2007keiri0018.pdf>

平成18年度事業及び供給・販売の実績



赤羽台団地



鹿屋市北田大手町



豊洲駅前

【事業実績】

賃貸住宅

区分	発注戸数	備考(主な地区)
賃貸住宅建設	4,256戸	豊四季台団地ほか(なお、発注戸数には建替事業3,646戸を含む。)
区分	備考(主な地区)	
建替事業	事業実施地区 89地区 事業着手戸数 2,223戸	赤羽台団地ほか
区分	発注戸数	備考
増改築事業	5,967戸	
高齢者向け優良賃貸住宅	1,579戸	

既成市街地整備改善

都市機能更新事業 事業実施状況

区分	地区数	備考(主な地区)
市街地再開発事業(大都市圏)	4地区	北仲通南、霞が関三丁目南ほか
土地区画整理事業(大都市圏)	16地区	大手町、大阪駅北ほか
市街地再開発事業(地方都市)	2地区	沖縄中の町A、鹿屋市北田大手町
土地区画整理事業(地方都市)	2地区	水戸駅南口、静岡東部拠点

土地有効利用事業 事業実施状況

区分	地区数	備考(主な地区)
土地有効利用事業	39地区	千代田区大手町一丁目、新宿区新宿六丁目27番ほか

防災公園街区整備事業 事業実施状況

区分	地区数	備考(主な地区)
防災公園整備	10地区	柏市中原一丁目ほか

居住環境整備事業 事業実施状況

区分	地区数	備考(主な地区)	
市街地再開発	直接施行	14地区	曳舟駅前ほか
	協調型	11地区	豊洲駅前ほか

区分	地区数	備考(主な地区)
民間供給支援型賃貸住宅制度	公募地区数 4地区 相当戸数 1,710戸	ささしまライブ24ほか

区分	発注戸数	備考(主な地区)
再開発分譲住宅等	476戸	晴海三丁目ほか

都市公園建設等の受託

区分	件数	備考	
公園受託	建設工事	17件	勿来の関公園(福島県いわき市)ほか
	設計	13件	宇部市中央公園(山口県宇部市)ほか

市街地整備特別

ニュータウン整備事業

区分	地区数	備考(主な地区)
大都市圏	53地区	千葉NT、つくばエクスプレス関連事業ほか
地方都市	9地区	盛岡南新都市ほか

注)地区数には、当年度の完了地区等を含みます。

【供給・販売実績】

賃貸住宅

区分	戸数	備考
新規供給戸数	7,371件	主な新規供給地区:豊洲シエルタワー(395戸)アクアタウン納屋橋(352戸)イースト commons 清澄白河セントラルタワー(238戸)
管理戸数	768,608件	

既成市街地整備改善

区分	譲渡面積	備考(主な地区)	
整備敷地譲渡	都市機能更新	10.3ha	みなとみらい21中央ほか
	土地有効利用	7.6ha	葛飾区青戸七丁目、川崎市川崎区小田栄二丁目ほか
	防災公園街区	1.3ha	北区西ヶ原四丁目ほか
	居住環境整備	63.3ha	西新井地区ほか

区分	新規供給面積	備考(主な地区)	
施設譲渡	防災公園街区	3.7ha	柏市中原一丁目
	居住環境整備	1.3ha	納屋橋西ほか

区分	新規供給面積	備考(主な地区)	
敷地賃貸	居住環境整備	7.0ha	ひばりが丘団地ほか

市街地整備特別

区分	面積	備考(主な地区)	
大都市圏	分譲	342.9ha	多摩NT、千葉NT、北神戸第二第三ほか
	賃貸	54.4ha	多摩NT、千葉NT、水口第二ほか
地方都市	分譲	82.3ha	長岡NT、今治新都市ほか
	賃貸	9.2ha	秋田新都市、佐野新都市ほか

公園特別

区分	公園数	備考
特定公園施設を設置している国営公園	16公園	

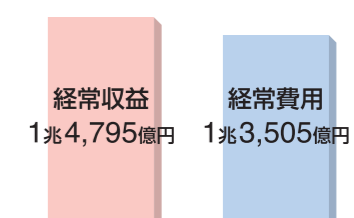
分譲住宅特別

区分	戸数	備考
経過措置分譲住宅の供給	該当なし	



みなとみらい21中央

平成18年度 経営成績
(H18.4~H19.3)



当期純利益 955億円